

津市監第112号
平成30年8月20日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 大 西 直 彦
津市監査委員 駒 田 修 一
津市監査委員 安 藤 友 昭
津市監査委員 小 林 貴 虎

平成29年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)
地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度津市公営企業会計決算の審査意見について、別添のとおり提出します。



平成 29 年 度

津市公営企業会計決算審査意見書

津市監査委員



目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成29年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	6
(4)	財政状態	11
(5)	まとめ	14
2	平成29年度津市工業用水道事業会計決算の状況	15
(1)	事業実績	15
(2)	予算の執行状況	15
(3)	経営成績	17
(4)	財政状態	20
(5)	まとめ	22
3	平成29年度津市下水道事業会計決算の状況	23
(1)	事業実績	23
(2)	予算の執行状況	23
(3)	経営成績	26
(4)	財政状態	30
(5)	まとめ	32
4	平成29年度津市駐車場事業会計決算の状況	33
(1)	事業実績	33
(2)	予算の執行状況	33
(3)	経営成績	35
(4)	財政状態	37
(5)	まとめ	40
5	平成29年度津市農業共済事業会計決算の状況	41
(1)	事業実績	41
(2)	予算の執行状況	41

(3) 経営成績	44
(4) 財政状態	47
(5) まとめ	48
6 平成29年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況	49
(1) 事業実績	49
(2) 予算の執行状況	50
(3) 経営成績	51
(4) 他会計繰出金	54
(5) 財政状態	54
(6) まとめ	56

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「-」・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・パーセンテージ間の差引数値

平成 29 年度津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 29 年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 平成 29 年度津市水道事業会計決算
- 2 平成 29 年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 平成 29 年度津市下水道事業会計決算
- 4 平成 29 年度津市駐車場事業会計決算
- 5 平成 29 年度津市農業共済事業会計決算
- 6 平成 29 年度津市モーターボート競走事業会計決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 30 年 7 月 5 日から同年 8 月 15 日までである。

第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

1 平成29年度津市水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成29年度の事業実績は、表1のとおりであり、平成29年度末の上水道における給水区域内人口は27万9,477人で、平成28年度に比べ3,520人の増加、給水人口は27万8,359人で、平成28年度に比べ3,506人増加しており、普及率は99.6パーセントとなっている。総配水量は4,018万358立方メートルで、このうち県営水道から2,062万1,326立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の51.3パーセントを占めている。

有収率は84.98パーセントで、平成28年度から0.09ポイント低下している。

表1 水道事業実績

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 区 域 内 人 口	人	279,477	275,957	3,520	1.3	
給 水 人 口	人	278,359	274,853	3,506	1.3	
普 及 率 (注1)	%	99.6	99.6	0		
給 水 戸 数	戸	134,072	130,450	3,622	2.8	
総 配 水 量	m ³	40,180,358	39,654,025	526,333	1.3	
うち 県 営 水 道 水 量	m ³	20,621,326	19,320,992	1,300,334	6.7	
県 営 水 道 の 占 め る 割 合	%	51.3	48.7	2.6		
1 日 平 均 配 水 量	m ³	110,083	108,641	1,442	1.3	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	120,839	118,504	2,335	2.0	
1 日 配 水 能 力	m ³	220,974	221,134	△ 160	△ 0.1	
有 収 水 量	m ³	34,144,583	33,733,747	410,836	1.2	
内 訳	一 般 用	m ³	34,106,707	33,698,127	408,580	1.2
	公 衆 浴 場 用	m ³	32,039	32,806	△ 767	△ 2.3
	一 時 用	m ³	5,837	2,814	3,023	107.4
有 収 率 (注2)	%	84.98	85.07	△ 0.09		
給 水 工 事 件 数	件	5,372	5,410	△ 38	△ 0.7	
建 設 改 良 費	千円	2,086,534	2,041,978	44,556	2.2	
職 員 数	人	90	90	0	0.0	

(注1) 普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

(注2) 有収率=有収水量÷総配水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成29年度の収益的収入は、予算額76億1,714万6千円に対し、決算額は79億704万8千円（うち仮受消費税及び地方消費税4億6,929万円）で、収入率は103.8パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	7,617,146	(469,290) 7,907,048	289,902	103.8
営業収益	6,414,540	(454,895) 6,524,485	109,945	101.7
営業外収益	1,102,235	(14,291) 1,281,010	178,775	116.2
特別利益	100,371	(104) 101,553	1,182	101.2

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成29年度の収益的支出は、予算額75億4,042万8千円に対し、決算額は72億3,278万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税3億1,118万7千円）で、執行率は95.9パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	7,540,428	(311,187) 7,232,784	307,644	95.9
営業費用	7,053,477	(310,818) 6,842,821	210,656	97.0
営業外費用	479,862	383,522	96,340	79.9
特別損失	7,089	(369) 6,441	648	90.9

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、平成29年度の資本的収入は、予算額19億335万1千円に対し、決算額は16億1,122万2千円で、収入率は84.7パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,903,351	1,611,222	△ 292,129	84.7
企 業 債	1,226,200	1,016,400	△ 209,800	82.9
出 資 金	79,900	72,800	△ 7,100	91.1
補 助 金	542,178	461,712	△ 80,466	85.2
負 担 金	55,073	60,310	5,237	109.5

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、平成29年度の資本的支出は、予算額40億1,144万3千円に対し、決算額は34億9,063万1千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億5,679万3千円）、翌年度繰越額は3億4,262万3千円で、執行率は87.0パーセントとなり、1億7,818万9千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額18億7,940万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,600万1千円、過年度分損益勘定留保資金17億4,340万7千円で補てんされている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	4,011,443	(156,793) 3,490,631	342,623	178,189	87.0
建 設 改 良 費	2,764,108	(156,793) 2,243,327	342,623	178,158	81.2
企 業 債 償 還 金	1,147,304	1,147,302	0	2	100.0
投 資	100,031	100,002	0	29	100.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 特例的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表6のとおりであり、平成29年度の特例的収入は、予算額612万1千円に対し、決算額は625万3千円（うち仮受消費税及び地方消費税38万1千円）で、収入率は102.2パーセントである。

表6 特例的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
特 例 的 収 入	6,121	(381) 6,253	132	102.2
未 収 金	6,121	(381) 6,253	132	102.2

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

カ 特例的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表7のとおりであり、平成29年度の特例的支出は、予算額5,084万5千円に対し、決算額は5,084万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税118万円）で、執行率は100.0パーセントである。

表7 特例的支出の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
特 例 的 支 出	50,845	(1,180) 50,844	0	1	100.0
未 払 金	50,845	(1,180) 50,844	0	1	100.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

キ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表8のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表8 企業債等の執行状況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	1,226,200	1,016,400	209,800
た な 卸 資 産 購 入	55,733	42,301	13,432

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表9のとおりである。

表9 職員給与費の執行状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	796,965	788,191	8,774

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成29年度の収益・費用は表10のとおりとなっており、総収益は74億3,775万8千円、総費用は69億262万8千円で、5億3,513万円の純利益が生じている。

表10 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額 構成比		総費用	金額 構成比		損益
	金額	構成比		金額	構成比	
営業収益	6,069,591	81.6	営業費用	6,532,003	94.6	△462,413
営業外収益	1,266,719	17.0	営業外費用	366,007	5.3	900,712
特別利益	101,449	1.4	特別損失	4,618	0.1	96,831
計	7,437,758	100.0	計	6,902,628	100.0	535,130

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表11のとおりである。

表11 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	平成29年度		平成28年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	6,069,591	81.6	5,966,679	85.6	102,912	1.7
給水収益	5,684,083	76.4	5,598,080	80.3	86,003	1.5
受託工事収益	346,837	4.7	333,881	4.8	12,956	3.9
その他営業収益	38,671	0.5	34,719	0.5	3,952	11.4
営業外収益	1,266,719	17.0	1,004,662	14.4	262,057	26.1
受取利息及び配当金	1,957	0.0	5,797	0.1	△3,840	△66.2
他会計補助金	55,680	0.7	29,232	0.4	26,448	90.5
雑収益	181,976	2.4	212,405	3.0	△30,429	△14.3
新規給水加入金	169,166	2.3	160,353	2.3	8,813	5.5
長期前受金戻入	857,940	11.5	596,875	8.6	261,065	43.7
特別利益	101,449	1.4	1,329	0.0	100,120	—
過年度損益修正益	1,388	0.0	1,329	0.0	59	4.4
その他特別利益	100,061	1.3	0	0.0	100,061	0.0
計	7,437,758	100.0	6,972,670	100.0	465,088	6.7

未収給水収益の収入状況は、表 12 のとおりであり、平成 29 年度の収入済額は 61 億 1,310 万 8 千円で、調定額 66 億 1,638 万円に対し、92.4 パーセントの収納率となっている。

表 12 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 納 率
平成 29 年度	現年度分	6,138,919	5,722,854	0	416,065	93.2
	過年度分	477,461	390,254	19,266	67,941	81.7
	計	6,616,380	6,113,108	19,266	484,007	92.4
平成 28 年度	現年度分	6,045,801	5,636,780	0	409,022	93.2
	過年度分	470,733	381,612	20,778	68,343	81.1
	計	6,516,534	6,018,392	20,778	477,365	92.4
増 減	現年度分	93,118	86,074	0	7,043	0.0
	過年度分	6,728	8,642	△ 1,512	△ 402	0.6
	計	99,846	94,716	△ 1,512	6,642	0.0

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 13 のとおりである。

なお、主要な経費の内容は、表 14 のとおりである。

表13 費用の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	6,532,003	94.6	6,115,735	94.7	416,268	6.8
原水及び浄水費	2,965,075	43.0	2,820,267	43.7	144,808	5.1
配水及び給水費	672,775	9.7	670,752	10.4	2,023	0.3
受託工事費	302,773	4.4	303,596	4.7	△ 823	△ 0.3
業 務 費	354,603	5.1	320,975	5.0	33,628	10.5
総 係 費	309,590	4.5	391,810	6.0	△ 82,220	△ 21.0
減価償却費	1,908,888	27.7	1,599,555	24.8	309,333	19.3
資産減耗費	18,072	0.3	8,618	0.1	9,454	109.7
その他営業費用	228	0.0	162	0.0	66	40.7
営 業 外 費 用	366,007	5.3	338,455	5.2	27,552	8.1
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	311,272	4.5	271,481	4.2	39,791	14.7
雑 支 出	54,735	0.8	66,973	1.0	△ 12,238	△ 18.3
特 別 損 失	4,618	0.1	4,249	0.1	369	8.7
過年度損益修正損	4,618	0.1	4,249	0.1	369	8.7
計	6,902,628	100.0	6,458,439	100.0	444,189	6.9

表14 主要な経費の内容

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
職員給与費(注1)	643,525	9.8	735,749	12.0	△ 92,224	△ 12.5
支 払 利 息	311,272	4.7	271,481	4.4	39,791	14.7
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	1,926,960	29.2	1,608,173	26.1	318,787	19.8
動 力 費	147,429	2.2	128,978	2.1	18,451	14.3
受 水 費	2,305,946	35.0	2,254,748	36.7	51,198	2.3
そ の 他 (注2)	1,260,106	19.1	1,151,464	18.7	108,642	9.4
計	6,595,237	100.0	6,150,593	100.0	444,644	7.2

(注1) 受託工事費分は含まない。

(注2) 受託工事費分及び特別損失分は含まない。

エ 経営分析指標

平成29年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成29年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表15のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成29年度	平成28年度	増 減
施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.8	49.1	0.7
負荷率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	91.1	91.7	△ 0.6
最大稼働率(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	54.7	53.6	1.1
配水管 使用効率(m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	16.8	23.0	△ 6.2
固定資産 使用効率(m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.6	10.2	△ 1.6
職員1人当たり 給水人口(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,920.6	3,664.7	255.9
職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	480,910	449,783	31,127
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	85,487	79,556	5,931
給水量1m ³ 当たり 供給単価(円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	166.47	165.95	0.52
給水量1m ³ 当たり 給水原価(円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	168.02	164.63	3.39

a 施設利用率

水道施設の経済性を総合的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成29年度は49.8パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、0.7ポイント上昇している。

b 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成29年度は91.1パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、0.6ポイント低下している。

c 最大稼働率

水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が100パーセントに近いことが望ましいものであり、平成29年度は54.7パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、1.1ポイント上昇している。

d 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成29年度は16.8で、平成28年度の状況と比較すると、6.2低下している。

e 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成29年度は8.6で、平成28年度の状況と比較すると、1.6低下している。

f 職員1人当たり給水人口

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成29年度は3,920.6人で、平成28年度の状況と比較すると、255.9人増加している。

g 職員1人当たり給水量

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成29年度は48万910立方メートルで、平成28年度の状況と比較すると、3万1,127立方メートル増加している。

h 職員1人当たり営業収益

労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成29年度は8,548万7千円で、平成28年度の状況と比較すると、593万1千円増加している。

i 給水量1m³当たり供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成29年度は166.47円となっており、平成28年度の状況と比較すると、0.52円増加している。

j 給水量1m³当たり給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成29年度は168.02円となっており、平成28年度の状況と比較すると、3.39円増加している。

(イ) 経営比率

平成29年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表16のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成29年度	平成28年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	91.9	96.9	△ 5.0
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	107.8	108.0	△ 0.2
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	0.8	1.1	△ 0.3
企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.5	4.9	0.6
企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	25.7	21.2	4.5
職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	9.1	8.8	0.3

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成29年度は91.9パーセントで、平成28年度と比較すると、5.0ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成29年度は107.8パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成29年度は0.8パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、0.3ポイント低下している。

d 企業債利息対給水収益比率

給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成29年度は5.5パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、0.6ポイント上昇している。

e 企業債元利償還金対給水収益比率

給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成29年度は25.7パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、4.5ポイント上昇している。

f 職員給与費対給水収益比率

給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成29年度は9.1パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、0.3ポイント上昇している。

(4) 財政状態

平成29年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表17のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表17 資産・負債・資本の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年3月31日現在 (期 末)	平成29年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	47,069,660	46,651,194	418,466	0.9
	流 動 資 産	6,377,023	7,074,853	△ 697,830	△ 9.9
資 産 合 計		53,446,683	53,726,046	△ 279,363	△ 0.5
負 債	固 定 負 債	16,382,668	16,605,978	△ 223,310	△ 1.3
	流 動 負 債	2,226,371	2,698,154	△ 471,783	△ 17.5
	繰 延 収 益	14,116,298	14,319,801	△ 203,503	△ 1.4
	計	32,725,336	33,623,932	△ 898,596	△ 2.7
資 本	資 本 金	19,432,421	18,843,917	588,504	3.1
	剰 余 金	1,288,926	1,258,197	30,729	2.4
	計	20,721,347	20,102,114	619,233	3.1
負 債 ・ 資 本 合 計		53,446,683	53,726,046	△ 279,363	△ 0.5

(注) 平成29年4月1日現在(期首)は、水道事業会計の平成29年3月31日現在期末残高に平成29年4月1日現在の統合簡易水道事業開始貸借対照表残高を合算したものである。

(ア) 資 産

資産の総額は534億4,668万3千円で、期首に比べ2億7,936万3千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は470億6,966万円で、期首に比べ4億1,846万6千円増加した。これは、建設改良工事に伴う有形固定資産の増加によるものである。

b 流動資産

流動資産は63億7,702万3千円で、期首に比べ6億9,783万円減少した。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は327億2,533万6千円で、期首に比べ8億9,859万6千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は163億8,266万8千円で、期首に比べ2億2,331万円減少した。これは、企業債及び引当金が減少したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は22億2,637万1千円で、期首に比べ4億7,178万3千円減少した。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は141億1,629万8千円で、期首に比べ2億350万3千円減少した。これは、長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は207億2,134万7千円で、期首に比べ6億1,923万3千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は194億3,242万1千円で、期首に比べ5億8,850万4千円増加した。これは、未処分利益剰余金を資本金に組入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は12億8,892万6千円で、期首に比べ3,072万9千円増加した。これは、主に純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成29年度の主な財務比率は、表18のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表18 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成29年度	平成28年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.1	84.9	3.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	30.7	27.9	2.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	65.2	67.0	△ 1.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.9	89.5	2.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	135.1	126.8	8.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	286.4	294.2	△ 7.8

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成29年度は88.1パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、3.2ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成29年度は30.7パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、2.8ポイント上昇している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成29年度は65.2パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、1.8ポイント低下している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成29年度は91.9パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、2.4ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成29年度は135.1パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、8.3ポイント上昇している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、平成29年度は286.4パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、7.8ポイント低下している。

(5) まとめ

平成29年度の水道事業の事業実績は、上水道における給水区域内人口が27万9,477人、給水人口は27万8,359人、有収水量は3,414万4,583立方メートルで、有収率は84.98パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は74億3,775万8千円、総費用は69億262万8千円で、5億3,513万円の純利益が生じているものの、簡易水道事業に係る費用の増加などにより、4億6,241万3千円の営業損失が生じている。

本年3月に策定した「第2次津市水道事業基本計画」に掲げた将来像である「持続する水道」の実現に向けて、老朽化した水道施設・管路の計画的・効率的な更新を進めるとともに、使用者間の負担の公平性を損なうことのないよう、より積極的な未収金対策に取り組み、今後も健全経営の維持に努められたい。

2 平成 29 年度津市工業用水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成 29 年度の事業実績は、表 1 のとおりであり、給水事業所数は 1 事業所、総配水量は 33 万 2,605 立方メートルで、平成 28 年度に比べ 7 万 485 立方メートル増加している。

有収水量は 32 万 8,510 立方メートルで、平成 28 年度に比べ 6 万 8,075 立方メートル増加し、有収率は 98.77 パーセントで、平成 28 年度に比べ 0.59 ポイント低下している。

表 1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	事業所	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m ³	332,605	262,120	70,485	26.9
1 日 平 均 配 水 量	m ³	911	718	193	26.9
1 日 最 大 配 水 量	m ³	1,689	1,308	381	29.1
有 収 水 量	m ³	328,510	260,435	68,075	26.1
有 収 率	%	98.77	99.36	△ 0.59	
職 員 数	人	1	1	0	0.0

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表 2 のとおりであり、平成 29 年度の収益的収入は、予算額 2,345 万 7 千円に対し、決算額は 2,427 万 7 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 179 万 1 千円）で、収入率は 103.5 パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
工業用水道事業収益	23,457	(1,791) 24,277	820	103.5
営 業 収 益	23,328	(1,791) 24,180	852	103.7
営 業 外 収 益	129	97	△ 32	75.2

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成29年度の収益的支出は、予算額2,230万6千円に対し、決算額は2,121万3千円（うち仮払消費税及び地方消費税30万3千円）で、執行率は95.1パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	22,306	(303) 21,213	1,093	95.1
営 業 費 用	21,735	(303) 20,676	1,059	95.1
営 業 外 費 用	571	537	34	94.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

平成29年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

平成29年度の資本的支出は、なかった。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成29年度の収益・費用は表4のとおりとなっており、総収益は2,248万6千円、総費用は1,942万2千円で、306万4千円の純利益が生じている。

表4 収益・費用対照表

(単位:千円・%)

総収益	金額	構成比	総費用	金額	構成比	損益
営業収益	22,389	99.6	営業費用	19,422	100.0	2,966
営業外収益	97	0.4	営業外費用	0	0.0	97
計	22,486	100.0	計	19,422	100.0	3,064

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表5のとおりである。

表5 収益の科目別内訳

(単位:千円・%)

科目	平成29年度		平成28年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	22,389	99.6	21,600	99.1	789	3.7
給水収益	22,389	99.6	21,600	99.1	789	3.7
営業外収益	97	0.4	195	0.9	△98	△50.3
受取利息及び配当金	31	0.1	195	0.9	△164	△84.1
雑収益	66	0.3	0	0.0	66	0.0
計	22,486	100.0	21,795	100.0	691	3.2

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表6のとおりである。

表6 費用の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	19,422	100.0	18,871	100.0	551	2.9
原 水 及 び 浄 水 費	2,271	11.7	1,498	7.9	773	51.6
総 係 費	11,744	60.5	11,967	63.4	△ 223	△ 1.9
減 価 償 却 費	5,407	27.8	5,407	28.7	0	0.0

エ 経営分析指標

平成29年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成29年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表7のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表7 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成29年度	平成28年度	増 減
配 水 管 使用効率(m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	221.7	174.8	46.9
固 定 資 産 使用効率(m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	60.1	43.1	17.0
給水量1m ³ 当たり 供給単価(円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	68.15	82.94	△ 14.79
給水量1m ³ 当たり 給水原価(円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	59.12	72.46	△ 13.34

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成29年度は221.7で、平成28年度の状況と比較すると、46.9上昇している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成29年度は60.1で、平成28年度の状況と比較すると17.0上昇している。

c 給水量1m³ 当たり供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成29年度は68.15円となっており、平成28年度の状況と比較すると、14.79円減少している。

d 給水量1m³当たり給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成29年度は59.12円となっており、平成28年度の状況と比較すると、13.34円減少している。

(イ) 経営比率

平成29年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表8のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表8 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成29年度	平成28年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	115.3	114.5	0.8
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	115.8	115.5	0.3
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	1.4	1.4	0.0

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成29年度は115.3パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、0.8ポイント上昇している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成29年度は115.8パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、0.3ポイント上昇している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成29年度は1.4パーセントで、平成28年度からの増減はなかった。

(4) 財政状態

平成29年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表9のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 資産・負債・資本の状況

(単位:千円・%)

区 分		平成30年3月31日現在 (期 末)	平成29年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	55,361	60,768	△ 5,407	△ 8.9
	流動資産	165,714	156,919	8,795	5.6
資 産 合 計		221,074	217,687	3,387	1.6
負 債	流動負債	6,526	6,202	324	5.2
	繰延収益	83	83	0	0.0
	計	6,609	6,285	324	5.2
資 本	資本金	133,554	133,554	0	0.0
	剰余金	80,911	77,848	3,064	3.9
	計	214,466	211,402	3,064	1.4
負債・資本合計		221,074	217,687	3,387	1.6

(ア) 資 産

資産の総額は2億2,107万4千円で、期首に比べ338万7千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は5,536万1千円で、期首に比べ540万7千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は1億6,571万4千円で、期首に比べ879万5千円増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は660万9千円で、期首に比べ32万4千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動負債

流動負債は652万6千円で、その全額が未払金であり、期首に比べ32万4千円増加した。

b 繰延収益

繰延収益は8万3千円で、補助金等により取得した償却資産について、長期前受金として計上したものの未償却の部分である。

(ウ) 資本

資本の総額は2億1,446万6千円で、期首に比べ306万4千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,355万4千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は8,091万1千円で、期首に比べ306万4千円増加した。これは、主に純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成29年度の主な財務比率は、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成29年度	平成28年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	25.0	27.9	△ 2.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	97.1	97.2	△ 0.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	25.8	28.7	△ 2.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	25.8	28.7	△ 2.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,539.3	2,530.2	9.1

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成29年度は25.0パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、2.9ポイント低下している。

(イ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成29年度は97.1パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成29年度は25.8パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、2.9ポイント低下している。

(エ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本等との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされており、平成29年度は25.8パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、2.9ポイント低下している。

(オ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、平成29年度は2,539.3パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、9.1ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成29年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が1事業所、有収水量は32万8,510立方メートルで、有収率は98.77パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は2,248万6千円、総費用は1,942万2千円で、306万4千円の純利益が生じているが、収益に直結する有収率は、平成28年度に比べ0.59ポイント低下している。

当事業の水道料金については、責任水量制を採用していることから、安定した収入が確保されているものの、今後も引き続き、有収率の向上及び施設の維持管理に努められたい。

3 平成29年度津市下水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成29年度の事業実績は、表1のとおりであり、平成29年度末の下水道における処理区域内人口は13万931人で、平成28年度に比べ897人の増加、人口普及率は46.8パーセントで平成28年度に比べ0.5ポイント上昇している。

有収水量は1,302万1,140立方メートル、汚水処理水量は1,622万6,404立方メートルとなっており、有収率は80.25パーセントで平成28年度から1.39ポイント低下している。

表1 下水道事業実績

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
処 理 区 域 内 人 口	人	130,931	130,034	897	0.7
処 理 区 域 内 戸 数	戸	56,856	56,454	402	0.7
処 理 区 域 面 積	ha	3,117.5	3,094.4	23.1	0.7
人 口 普 及 率	%	46.8	46.3	0.5	
水 洗 化 人 口	人	116,173	113,859	2,314	2.0
水 洗 化 戸 数	戸	50,932	49,870	1,062	2.1
水 洗 化 率	%	89.6	88.3	1.3	
有 収 水 量	m ³	13,021,140	12,888,855	132,285	1.0
汚 水 処 理 水 量	m ³	16,226,404	15,786,876	439,528	2.8
有 収 率 (注)	%	80.25	81.64	△ 1.39	
職 員 数	人	68	66	2	3.0

(注) 有収率=有収水量÷汚水処理水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成29年度の収益的収入は、予算額106億4,650万3千円に対し、決算額は105億1,019万2千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億2,305万5千円）で、収入率は98.7パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	10,646,503	(123,055) 10,510,192	△ 136,311	98.7
営業収益	3,320,091	(122,931) 3,251,180	△ 68,911	97.9
営業外収益	7,320,966	(6) 7,251,905	△ 69,061	99.1
特別利益	5,446	(118) 7,108	1,662	130.5

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成29年度の収益的支出は、予算額87億1,905万8千円に対し、決算額は85億8,764万8千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億3,422万9千円）で、執行率は98.5パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	8,719,058	(134,229) 8,587,648	131,410	98.5
営業費用	7,338,271	(134,229) 7,217,106	121,165	98.3
営業外費用	1,379,263	1,369,018	10,245	99.3
特別損失	1,524	1,524	0	100.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、平成29年度の資本的収入は、予算額52億8,619万2千円に対し、決算額は45億9,832万2千円で、収入率は87.0パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資本的収入	5,286,192	4,598,322	△ 687,870	87.0
企業債	3,351,600	2,925,100	△ 426,500	87.3
負担金	60,211	67,848	7,637	112.7
補助金	1,874,381	1,605,374	△ 269,007	85.6

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、平成29年度の資本的支出は、予算額89億3,819万円に対し、決算額は80億4,884万5千円（うち仮払消費税及び地

方消費税1億7,825万7千円)で、執行率は90.1パーセントとなり、1億48万3千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額5,941万円及び平成28年度同意済企業債の発行分3億680万円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額9,848万円を加えた額43億3,059万2千円が資本的支出額に不足する額37億1,825万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,461万9千円及び当年度分損益勘定留保資金33億9,963万4千円で補てんし、不足する額2億5,400万円については、平成29年度同意済企業債の未発行分2億5,400万円をもって翌年度に措置するものとなっている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	8,938,190	(178,257) 8,048,845	788,861	100,483	90.1
建 設 改 良 費	3,434,987	(138,896) 2,615,160	719,345	100,481	76.1
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	600,889	(39,361) 531,373	69,516	0	88.4
固 定 資 産 購 入 費	46,167	46,166	0	1	100.0
企 業 債 償 還 金	4,854,147	4,854,146	0	1	100.0
投 資	2,000	2,000	0	0	100.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、一時借入金の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	3,351,600	2,925,100	426,500
一 時 借 入 金	3,000,000	0	3,000,000

(注)企業債の限度額には、繰越額に係る財源充当額を含む。

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定め、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	577,963	563,576	14,387

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成29年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は103億2,466万9千円、総費用は84億6,674万4千円で、18億5,792万5千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位:千円・%)

総収益	金額		構成比	総費用	金額		構成比	損益
	金額	構成比			金額	構成比		
営業収益	3,128,249	30.3		営業費用	7,082,877	83.7		△ 3,954,628
営業外収益	7,189,430	69.6		営業外費用	1,382,668	16.3		5,806,762
特別利益	6,990	0.1		特別損失	1,199	0.0		5,790
計	10,324,669	100.0		計	8,466,744	100.0		1,857,925

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位:千円・%)

科目	平成29年度		平成28年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	3,128,249	30.3	3,132,046	32.1	△ 3,797	△ 0.1
下水道使用料	1,536,762	14.9	1,557,689	16.0	△ 20,927	△ 1.3
他会計負担金	1,588,169	15.4	1,570,810	16.1	17,359	1.1
その他営業収益	3,318	0.0	3,547	0.0	△ 229	△ 6.5
営業外収益	7,189,430	69.6	6,637,343	67.9	552,087	8.3
他会計補助金	3,456,368	33.5	3,444,431	35.3	11,937	0.3
国庫補助金	3,306	0.0	12,072	0.1	△ 8,766	△ 72.6
県補助金	3,744	0.0	49,467	0.5	△ 45,723	△ 92.4
長期前受金戻入	3,574,376	34.6	2,846,208	29.1	728,168	25.6
雑収益	151,636	1.5	285,164	2.9	△ 133,528	△ 46.8
特別利益	6,990	0.1	406	0.0	6,584	—
過年度損益修正益	1,545	0.0	406	0.0	1,139	280.5
その他特別利益	5,444	0.1	0	0.0	5,444	0.0
計	10,324,669	100.0	9,769,795	100.0	554,874	5.7

下水道使用料の収入状況は、表10のとおりであり、平成29年度の収入済額は16億4,566万9千円で、調定額18億4,604万6千円に対し、89.1パーセントの収納率で、不納欠損額は1,060万4千円である。

表10 下水道使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	現年度分	1,661,203	1,527,575	0	133,628	92.0
	過年度分	184,843	118,093	10,604	56,145	63.9
	計	1,846,046	1,645,669	10,604	189,773	89.1
平成28年度	現年度分	1,672,138	1,551,000	0	121,138	92.8
	過年度分	194,813	118,705	11,108	65,000	60.9
	計	1,866,951	1,669,704	11,108	186,138	89.4
増減	現年度分	△ 10,935	△ 23,424	0	12,489	△ 0.8
	過年度分	△ 9,970	△ 611	△ 504	△ 8,854	3.0
	計	△ 20,905	△ 24,036	△ 504	3,635	△ 0.3

なお、資本的収入である受益者負担金、分担金及び加入金の収入状況は、表11のとおりであり、平成29年度の収入済額は5,646万2千円で、調定額7,948万2千円に対し、71.0パーセントの収納率で、不納欠損額は100万3千円である。

表11 受益者負担金、分担金及び加入金収入状況 (単位:千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	現年度分	60,334	52,404	0	7,930	86.9
	過年度分	19,148	4,058	1,003	14,087	21.2
	計	79,482	56,462	1,003	22,017	71.0
平成28年度	現年度分	70,859	61,852	0	9,007	87.3
	過年度分	18,109	6,504	1,463	10,142	35.9
	計	88,967	68,356	1,463	19,148	76.8
増減	現年度分	△ 10,525	△ 9,448	0	△ 1,077	△ 0.4
	過年度分	1,040	△ 2,447	△ 460	3,946	△ 14.7
	計	△ 9,485	△ 11,894	△ 460	2,869	△ 5.8

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表12のとおりである。

表12 費用の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	7,082,877	83.7	7,296,440	82.6	△ 213,563	△ 2.9
汚 水 管 渠 費	226,716	2.7	223,109	2.5	3,607	1.6
雨 水 管 渠 費	20,971	0.2	16,220	0.2	4,751	29.3
汚 水 ポ ン プ 場 費	34,850	0.4	33,231	0.4	1,619	4.9
雨 水 ポ ン プ 場 費	115,340	1.4	113,215	1.3	2,125	1.9
処 理 場 費	450,275	5.3	446,378	5.0	3,897	0.9
委 任 業 務 費	148,162	1.7	129,827	1.5	18,335	14.1
普 及 指 導 費	28,895	0.3	28,848	0.3	47	0.2
業 務 費	98,380	1.2	86,308	1.0	12,072	14.0
総 係 費	196,592	2.3	209,415	2.4	△ 12,823	△ 6.1
流 域 下 水 道 維 持 金 管 理 負 担 金	760,526	9.0	881,813	10.0	△ 121,287	△ 13.8
減 価 償 却 費	5,002,162	59.1	5,128,075	58.0	△ 125,913	△ 2.5
資 産 減 耗 費	9	0.0	0	0.0	9	0.0
営 業 外 費 用	1,382,668	16.3	1,532,526	17.4	△ 149,858	△ 9.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,243,113	14.7	1,320,496	15.0	△ 77,383	△ 5.9
補 助 交 付 金	11,989	0.1	62,219	0.7	△ 50,230	△ 80.7
雑 支 出	127,565	1.5	149,812	1.7	△ 22,247	△ 14.8
特 別 損 失	1,199	0.0	1,780	0.0	△ 581	△ 32.6
過 年 度 損 益 修 正 損	1,199	0.0	1,780	0.0	△ 581	△ 32.6
計	8,466,744	100.0	8,830,746	100.0	△ 364,002	△ 4.1

エ 経営分析指標

平成29年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成29年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表13のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 13 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	36.3	37.0	△ 0.7
職員 1 人 当 たり 処理区域内人口 (人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,925	1,970	△ 45
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	118.0	120.9	△ 2.9
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	177.2	173.1	4.1
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	66.6	69.8	△ 3.2

a 施設利用率

下水道施設の経済性を総合的に判断する指標で、数値が大きいくほど効率的であることを示すものであり、平成 29 年度は 36.3 パーセントで、平成 28 年度の状況と比較すると、0.7 ポイント低下している。

b 職員 1 人 当 たり 処理区域内人口

労働生産性を判断する指標で、平成 29 年度は 1,925 人で、平成 28 年度の状況と比較すると、45 人減少している。

c 使用料単価

有収水量 1 立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すものであり、平成 29 年度は 118.0 円で、平成 28 年度の状況と比較すると、2.9 円減少している。

d 汚水処理原価

有収水量 1 立方メートル当たりの汚水処理費の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成 29 年度は 177.2 円で、平成 28 年度の状況と比較すると、4.1 円増加している。

e 経費回収率

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成 29 年度は 66.6 パーセントで、平成 28 年度の状況と比較すると、3.2 ポイント低下している。

(イ) 経営比率

平成 29 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 14 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 14 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	44.2	42.9	1.3
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	121.9	110.6	11.3
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.9	110.6	11.3
総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本(注1)}} \times 100$	1.0	0.5	0.5

(注) 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 総資本 = 負債 + 資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったこと

を示すものであり、平成29年度は44.2パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、1.3ポイント上昇している。

b 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを見る比率で、平成29年度は121.9パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、11.3ポイント上昇している。

c 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成29年度は121.9パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、11.3ポイント上昇している。

d 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成29年度は1.0パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、0.5ポイント上昇している。

(4) 財政状態

平成29年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表15のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年3月31日現在 (期 末)	平成29年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	177,258,674	179,107,733	△ 1,849,059	△ 1.0
	流 動 資 産	2,167,113	1,482,505	684,608	46.2
資 産 合 計		179,425,787	180,590,238	△ 1,164,451	△ 0.6
負 債	固 定 負 債	64,300,634	66,284,719	△ 1,984,085	△ 3.0
	流 動 負 債	7,152,076	6,425,713	726,363	11.3
	繰 延 収 益	89,840,347	91,740,741	△ 1,900,394	△ 2.1
	計	161,293,057	164,451,173	△ 3,158,116	△ 1.9
資 本	資 本 金	12,255,010	11,315,961	939,049	8.3
	剰 余 金	5,877,720	4,823,103	1,054,617	21.9
	計	18,132,730	16,139,064	1,993,666	12.4
負 債 ・ 資 本 合 計		179,425,787	180,590,238	△ 1,164,451	△ 0.6

(ア) 資 産

資産の総額は1,794億2,578万7千円で、期首に比べ11億6,445万1千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は1,772億5,867万4千円で、期首に比べ18億4,905万9千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は21億6,711万3千円で、期首に比べ6億8,460万8千円増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債の総額は1,612億9,305万7千円で、期首に比べ31億5,811万6千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は643億63万4千円で、期首に比べ19億8,408万5千円減少した。これは、主に企業債を償還したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は71億5,207万6千円で、期首に比べ7億2,636万3千円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は898億4,034万7千円で、期首に比べ19億39万4千円減少した。これは、主に長期前受金を減価償却に伴って収益化したことによるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は181億3,273万円で、期首に比べ19億9,366万6千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は122億5,501万円で、期首に比べ9億3,904万9千円増加した。これは、主に未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は58億7,772万円で、期首に比べ10億5,461万7千円増加した。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

イ 財務比率

平成29年度の主な財務比率は、表16のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成29年度	平成28年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.8	99.2	△ 0.4
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	35.8	36.7	△ 0.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	60.2	59.7	0.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	102.9	102.8	0.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	164.2	166.0	△ 1.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	30.3	23.1	7.2

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成29年度は98.8パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、0.4ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成29年度は35.8パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、0.9

ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいくほど経営の安全性が高いとされており、平成29年度は60.2パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、0.5ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成29年度は102.9パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、0.1ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成29年度は164.2パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、1.8ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、平成29年度は30.3パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、7.2ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成29年度の下水道事業の事業実績は、処理区域内人口が13万931人、有収水量は1,302万1,140立方メートル、汚水処理水量は1,622万6,404立方メートルで、有収率は80.25パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は103億2,466万9千円、総費用は84億6,674万4千円で、18億5,792万5千円の純利益が生じているものの、営業損失は39億5,462万8千円となっている。

また、収入状況については、下水道使用料の不納欠損額は1,060万4千円、受益者負担金、分担金及び加入金の不納欠損額は100万3千円となっており、それぞれ前年度と比較して減少している。しかしながら、今後は、供用開始した志登茂川処理区における整備や、施設及び管渠等の維持管理費の増加、耐用年数を超える施設等の更新などが必要となることから、現在の下水道使用料による収益では、汚水処理に係る費用を賄うことが困難な状況となってきた。

人口減少、激甚化する気象災害の発生など、経営環境が厳しさを増す中においても、安定的なサービスを提供できるよう、本年3月に策定した「津市下水道事業基本計画」に掲げる4つの経営理念に基づき、計画的・効率的な下水道整備、老朽化した施設等の更新を進めるとともに、利用者間の負担の公平性を損なうことのないよう、より積極的な未収金対策などに引き続き取り組み、不断の経営健全化に努められたい。

4 平成 29 年度津市駐車場事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成 29 年度の駐車場別の利用状況は、表 1 のとおりであり、駐車場の総利用台数は 83 万 2,408 台、1 日平均台数は 2,286 台で、回転率は 2.24 回である。

また、駐車場別の利用台数を平成 28 年度と比較すると、お城東駐車場は 3,948 台減少、フェニックス通り駐車場は 3,481 台減少、アスト駐車場は 2,431 台増加、ポルタひさい駐車場は 11,986 台増加、全体では 6,988 台増加している。

表 1 駐車場別の利用状況

(単位：台・回・P)

区 分		収 容 台 数	利 用 台 数	1 日 平 均 台 数	回 転 率 (注)
平成29年度	お城東駐車場	179	93,012	256	1.43
	フェニックス 通り駐車場	161	153,820	425	2.64
	アスト駐車場	380	360,072	987	2.60
	ポルタひさい 駐 車 場	300	225,504	618	2.06
	計	1,020	832,408	2,286	2.24
平成28年度	お城東駐車場	179	96,960	267	1.49
	フェニックス 通り駐車場	161	157,301	435	2.70
	アスト駐車場	380	357,641	980	2.58
	ポルタひさい 駐 車 場	300	213,518	585	1.95
	計	1,020	825,420	2,267	2.22
増 減	お城東駐車場	0	△ 3,948	△ 11	△ 0.06
	フェニックス 通り駐車場	0	△ 3,481	△ 10	△ 0.06
	アスト駐車場	0	2,431	7	0.02
	ポルタひさい 駐 車 場	0	11,986	33	0.11
	計	0	6,988	19	0.02

(注) 回転率=1日平均台数÷収容台数

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表 2 のとおりであり、平成 29 年度の収益的収入は、予算額 2 億 4,833 万 1 千円に対し、決算額は 2 億 4,757 万円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,832 万 9 千円）で、収入率は 99.7 パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収入率
駐 車 場 事 業 収 益	248,331	(18,329) 247,570	△ 761	99.7
営 業 収 益	246,621	(18,215) 245,881	△ 740	99.7
営 業 外 収 益	1,710	(114) 1,689	△ 21	98.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成29年度の収益的支出は、予算額1億9,505万9千円に対し、決算額は1億7,208万円（うち仮払消費税及び地方消費税848万8千円）で、執行率は88.2パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	195,059	(8,488) 172,080	22,979	88.2
営 業 費 用	184,173	(8,488) 161,194	22,979	87.5
営 業 外 費 用	10,886	10,886	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

平成29年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、平成29年度の資本的支出は、予算額2億9,428万1千円に対し、決算額は2億9,201万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税172万1千円）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億9,201万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額172万1千円、減債積立金2億2,560万1千円、建設改良積立金2,151万4千円、当年度分損益勘定留保資金3,814万7千円及び運転資金503万1千円で補てんされている。

表4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	294,281	(1,721) 292,014	2,267	99.2
建 設 改 良 費	25,500	(1,721) 23,235	2,265	91.1
企 業 債 償 還 金	32,285	32,284	1	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	236,496	236,496	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

予算で定められた一時借入金、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表5のとおりである。

表5 一時借入金等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	10,000	0	10,000
た な 卸 資 産 購 入	4,060	0	4,060

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表6のとおりである。

表6 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	8,865	8,086	779

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成29年度の収益・費用は表7のとおりとなっており、総収益は2億2,924万1千円、総費用は1億5,547万2千円で、7,376万8千円の純利益が生じている。

表7 収益・費用対照表

(単位:千円・%)

総 収 益	金 額		構成比	総 費 用	金 額		構成比	損 益
	金 額	構成比			金 額	構成比		
営 業 収 益	227,666	99.3		営 業 費 用	152,707	98.2		74,959
営 業 外 収 益	1,575	0.7		営 業 外 費 用	2,766	1.8		△ 1,191
計	229,241	100.0		計	155,472	100.0		73,768

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表8のとおりである。

表8 収益の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	227,666	99.3	223,766	99.2	3,900	1.7
駐 車 収 益	227,666	99.3	223,766	99.2	3,900	1.7
営 業 外 収 益	1,575	0.7	1,862	0.8	△ 287	△ 15.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8	0.0	331	0.1	△ 323	△ 97.6
雑 収 益	1,567	0.7	1,531	0.7	36	2.4
計	229,241	100.0	225,628	100.0	3,613	1.6

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 費用の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	152,707	98.2	153,777	96.3	△ 1,070	△ 0.7
駐 車 場 管 理 費	114,559	73.7	114,199	71.5	360	0.3
減 価 償 却 費	38,147	24.5	39,211	24.6	△ 1,064	△ 2.7
資 産 減 耗 費	0	0.0	366	0.2	△ 366	△ 100.0
営 業 外 費 用	2,766	1.8	5,927	3.7	△ 3,161	△ 53.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,766	1.8	5,927	3.7	△ 3,161	△ 53.3
計	155,472	100.0	159,703	100.0	△ 4,231	△ 2.6

エ 経営比率

平成29年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成29年度	平成28年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	149.1	145.5	3.6
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	147.4	141.3	6.1
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	3.1	2.7	0.4

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成29年度は149.1パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、3.6ポイント上昇している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成29年度は147.4パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、6.1ポイント上昇している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成29年度は3.1パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、0.4ポイント上昇している。

(4) 財政状態

平成29年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表11のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表11 資産・負債・資本の状況

(単位:千円・%)

区 分		平成30年3月31日現在 (期末)	平成29年4月1日現在 (期首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2,177,607	2,194,240	△ 16,633	△ 0.8
	流動資産	143,810	297,833	△ 154,023	△ 51.7
資 産 合 計		2,321,417	2,492,073	△ 170,656	△ 6.8
負 債	固定負債	88,506	121,330	△ 32,824	△ 27.1
	流動負債	69,771	281,372	△ 211,601	△ 75.2
	計	158,277	402,702	△ 244,425	△ 60.7
資 本	資 本 金	1,810,901	1,810,901	0	0.0
	剰 余 金	352,239	278,471	73,768	26.5
	計	2,163,140	2,089,371	73,769	3.5
負債・資本合計		2,321,417	2,492,073	△ 170,656	△ 6.8

(ア) 資 産

資産の総額は23億2,141万7千円で、期首に比べ1億7,065万6千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は21億7,760万7千円で、期首に比べ1,663万3千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は1億4,381万円で、期首に比べ1億5,402万3千円減少した。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は1億5,827万7千円で、期首に比べ2億4,442万5千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は8,850万6千円で、期首に比べ3,282万4千円減少した。これは、平成30年度に償還予定の建設改良等企業債を流動負債に振替えたことによるものである。

b 流動負債

流動負債は6,977万1千円で、期首に比べ2億1,160万1千円減少した。これは、主に建設改良等他会計借入金を償還したことによるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は21億6,314万円で、期首に比べ7,376万9千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は18億1,090万1千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は3億5,223万9千円で、期首に比べ7,376万8千円増加した。これは純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成29年度の主な財務比率は、表12のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表12 財務比率

(単位：%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成29年度	平成28年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	93.8	88.0	5.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本 (注)}} \times 100$	3.8	4.9	△ 1.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	93.2	83.8	9.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本}} \times 100$	96.7	99.3	△ 2.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	100.7	105.0	△ 4.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	206.1	105.9	100.2

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成29年度は93.8パーセントで、平成28年度と比較すると、5.8ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成29年度は3.8パーセントで、平成28年度と比較すると、1.1ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成29年度は93.2パーセントで、平成28年度と比較すると、9.4ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成29年度は96.7パーセントで、平成28年度と比較すると、2.6ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成29年度は100.7パーセントで、平成28年度と比較すると、4.3ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、平成29年度は206.1パーセントで、平成28年度と比較すると、100.2ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成29年度の4駐車場の利用状況を見ると、総利用台数は83万2,408台、1日平均台数は2,286台で、平成28年度と比較すると、利用台数は6,988台、1日平均台数は19台、回転率も0.02回とそれぞれ増加している。

次に、平成29年度の経営成績を見ると、総収益は2億2,924万1千円、総費用は1億5,547万2千円で、純利益は7,376万8千円となり、平成28年度と比較して純利益は784万4千円の増益となっており、これは、営業収益の増加及び営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減少を要因とするものである。引き続き、駐車場事業の経営の健全化及び効率化が図られるよう、なお一層の経営改善に取り組まれるとともに、利用者のニーズを的確に把握し、利用促進に努められたい。

5 平成 29 年度津市農業共済事業会計決算の状況

当事業については、平成 29 年度から三重県農業共済組合へ事業承継されたが、平成 28 年度中に引受けを行い、共済責任期間が経過中である麦に係る農作物共済及び支払共済金が未払いの大豆に係る畑作物共済については、平成 29 年度も事業を実施していることから、これらの決算について審査を実施した。

(1) 事業実績

ア 農作物共済勘定

被害率(支払共済金÷共済金額×100)については、麦(平成 29 年産)は一筆方式が 2.90 パーセント、災害収入共済方式が 3.83 パーセントで、共済金 803 万 3 千円の支払については、保険金、手持共済掛金が充当された。

イ 畑作物共済勘定

被害率については、全相殺方式(平成 28 年産)が 5.30 パーセント、共済金 509 万円の支払については、保険金、手持共済掛金が充当された。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各勘定科目の予算に対する収入状況は、表 1 のとおりであり、平成 29 年度の収益的収入は、予算額 5 億 1,450 万円に対し、決算額 5 億 1,435 万 7 千円で、収入率は 100.0 パーセントである。

表1 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
農作物共済勘定	207,385	207,385	0	100.0
営業収益	207,385	207,385	0	100.0
営業外収益	0	0	0	0.0
特別利益	0	0	0	0.0
家畜共済勘定	6,141	6,141	0	100.0
営業収益	6,141	6,141	0	100.0
営業外収益	0	0	0	0.0
特別利益	0	0	0	0.0
畑作物共済勘定	11,777	11,777	0	100.0
営業収益	5,440	5,440	0	100.0
営業外収益	6,337	6,337	0	100.0
特別利益	0	0	0	0.0
園芸施設共済勘定	4,192	4,192	0	100.0
営業収益	4,192	4,192	0	100.0
営業外収益	0	0	0	0.0
特別利益	0	0	0	0.0
業務勘定	285,005	284,864	△141	100.0
営業収益	209,685	209,684	△1	100.0
営業外収益	75,320	75,179	△141	99.8
特別利益	0	0	0	0.0
総 合	514,500	514,357	△143	100.0
営業収益	432,843	432,841	△2	100.0
営業外収益	81,657	81,516	△141	99.8
特別利益	0	0	0	0.0

イ 収益的支出

各勘定科目の予算に対する執行状況は、表2のとおりであり、平成29年度の収益的支出は、予算額5億1,450万円に対し、決算額5億767万1千円で、執行率は98.7パーセントであった。

表2 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
農作物共済勘定	207,385	207,385	0	100.0
営業費用	207,385	207,385	0	100.0
営業外費用	0	0	0	0.0
特別損失	0	0	0	0.0
予備費	0	0	0	0.0
家畜共済勘定	6,141	6,141	0	100.0
営業費用	6,141	6,141	0	100.0
営業外費用	0	0	0	0.0
特別損失	0	0	0	0.0
予備費	0	0	0	0.0
畑作物共済勘定	11,777	5,090	6,687	43.2
営業費用	11,777	5,090	6,687	43.2
営業外費用	0	0	0	0.0
特別損失	0	0	0	0.0
予備費	0	0	0	0.0
園芸施設共済勘定	4,192	4,192	0	100.0
営業費用	4,192	4,192	0	100.0
営業外費用	0	0	0	0.0
特別損失	0	0	0	0.0
予備費	0	0	0	0.0
業 務 勘 定	285,005	284,864	141	100.0
営業費用	278,668	278,527	141	99.9
営業外費用	6,337	6,337	0	100.0
特別損失	0	0	0	0.0
予備費	0	0	0	0.0
総 合	514,500	507,671	6,829	98.7
営業費用	508,163	501,334	6,829	98.7
営業外費用	6,337	6,337	0	100.0
特別損失	0	0	0	0.0
予備費	0	0	0	0.0

ウ 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表3のとおりである。

表3 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	5,357	5,353	4

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成29年度の各勘定を総合した収益・費用を比較すると、表4のとおりで、668万6千円の純利益となっている。

表4 収益・費用（各勘定総合）対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	223,157	74.8	営 業 費 用	291,650	100.0	△ 68,493
営 業 外 収 益	75,179	25.2	営 業 外 費 用	0	0.0	75,179
特 別 利 益	0	0.0	特 別 損 失	0	0.0	0
計	298,336	100.0	計	291,650	100.0	6,686

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表5のとおりである。

表5 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	223,157	74.8	196,231	99.8	26,926	13.7
農作物共済勘定	207,385	69.5	29,371	14.9	178,014	606.1
家畜共済勘定	6,141	2.1	62,553	31.8	△ 56,412	△ 90.2
畑作物共済勘定	5,440	1.8	13,522	6.9	△ 8,082	△ 59.8
園芸施設共済勘定	4,192	1.4	1,688	0.9	2,504	148.3
業 務 勘 定	209,684	70.3	89,309	45.3	120,375	134.8
内部取引消去	△ 209,684	△ 70.3	△ 211	0.0	△ 209,473	—
営 業 外 収 益	75,179	25.2	328	0.2	74,851	—
農作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	6,337	2.1	0	0.0	6,337	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	75,179	25.2	328	0.2	74,851	—
内部取引消去	△ 6,337	△ 2.1	0	0.0	△ 6,337	0.0
特 別 利 益	0	0.0	37	0.0	△ 37	△ 100.0
農作物共済勘定	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	0	0.0	37	0.0	△ 37	△ 100.0
計	298,336	100.0	196,597	100.0	101,739	51.8

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表6のとおりである。

表6 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	291,650	100.0	172,991	88.9	118,659	68.6
農作物共済勘定	207,385	71.1	28,439	14.6	178,946	629.2
家畜共済勘定	6,141	2.1	61,625	31.7	△ 55,484	△ 90.0
畑作物共済勘定	5,090	1.7	13,643	7.0	△ 8,553	△ 62.7
園芸施設共済勘定	4,192	1.4	1,413	0.7	2,779	196.7
業 務 勘 定	278,527	95.5	68,084	34.9	210,443	309.1
内部取引消去	△ 209,684	△ 71.9	△ 211	0.0	△ 209,473	—
営 業 外 費 用	0	0.0	21,579	11.1	△ 21,579	△ 100.0
農作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	6,337	2.2	21,579	11.1	△ 15,242	△ 70.6
内部取引消去	△ 6,337	△ 2.2	0	0.0	△ 6,337	0.0
特 別 損 失	0	0.0	29	0.0	△ 29	△ 100.0
農作物共済勘定	0	0.0	17	0.0	△ 17	△ 100.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	0	0.0	11	0.0	△ 11	△ 100.0
計	291,650	100.0	194,599	100.0	97,051	49.9

エ 経営比率（各勘定総合）

平成29年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表7のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表7 経営比率（各勘定総合）

（単位：％・P）

区 分	数 値 算 出 方 式	平成29年度	平成28年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	76.5	113.4	△ 36.9
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.3	101.0	0.3
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	4.4	0.7	3.7

（注）平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2 総資本＝負債＋資本

（ア）営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成29年度は76.5パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、36.9ポイント低下している。

（イ）総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成29年度は101.3パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、0.3ポイント上昇している。

（ウ）総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成29年度は4.4パーセントで、平成28年度の状況と比較すると、3.7ポイント上昇している。

（4）財政状態

平成29年度の財政状態は、次のとおりである。

資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表8のとおりであり、平成29年4月1日に三重県農業共済組合へ事業承継されたことによるものである。

表 8 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成30年3月31日現在 (期 末)	平成29年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	流動資産	0	298,951	△ 298,951	△ 100.0
	固定資産	0	7,021	△ 7,021	△ 100.0
資 産 合 計		0	305,972	△ 305,972	△ 100.0
負 債	流動負債	0	25,046	△ 25,046	△ 100.0
	固定負債	0	81,976	△ 81,976	△ 100.0
	計	0	107,023	△ 107,023	△ 100.0
資 本	剰 余 金	0	198,949	△ 198,949	△ 100.0
	計	0	198,949	△ 198,949	△ 100.0
負債・資本合計		0	305,972	△ 305,972	△ 100.0

(5) まとめ

平成 29 年度から三重県農業共済組合へ事業承継されたが、共済責任期間が経過中である麦に係る農作物共済及び支払共済金が未払いの大豆に係る畑作物共済については、平成 29 年度も津市農業共済事業会計において事業を実施された。

畑作物共済勘定において生じていた前年度からの繰越欠損金については、当期純利益により精算が行われ、また、業務引当金及び法定積立金、特別積立金については取り崩して津市一般会計への繰入及び三重県農業共済組合への移管が適正に処理されていることを確認した。

平成 29 年度をもって津市農業共済事業会計は廃止されたが、三重県農業共済組合においても、農業災害補償制度を安定的に運営し、農家サービスの維持や事業を適正に実施されることを期待するものである。

6 平成29年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況

当事業については、平成29年度から地方公営企業法を適用して、津市モーターボート競走事業特別会計から公営企業会計へ移行したため、前年度との対比ができないものについては、当年度の数値のみ記載した。

(1) 事業実績

平成29年度の業務実績概要は表1のとおりで、売上金は306億6,602万4千円で、平成28年度に比べ10億4,902万円減少している。主な要因は、電話投票において12億7,184万4千円増加しているものの、場外委託においては19億6,291万1千円減少しているためである。

また、利用者数は886万8,064人で、平成28年度に比べ69万2,786人増加している。主な要因は、電話投票が38万6,339人、場外委託が35万192人増加しているためである。

なお、ボートレースチケットショップ養老は平成29年3月24日に開設されたため、同期間での比較はできなかった。

表1 業務実績

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	対前年度決算		
				増 減	増 減 率 (%)	
開 催 日 数	日	192	192	0	0.0	
売 上 金	千円	30,666,024	31,715,044	△ 1,049,020	△ 3.3	
内 訳	本 場	千円	3,694,842	4,122,744	△ 427,902	△ 10.4
	電 話 投 票	千円	14,267,817	12,995,973	1,271,844	9.8
	津 イ ン ク ル	千円	570,863	643,238	△ 72,375	△ 11.3
	ボートレースチケット ショップ養老	千円	180,376	636	179,740	—
	ミニボートピア名張	千円	263,587	301,003	△ 37,416	△ 12.4
	場 外 委 託	千円	11,688,539	13,651,450	△ 1,962,911	△ 14.4
一 日 平 均 売 上 金	千円	159,719	165,183	△ 5,464	△ 3.3	
利 用 者 数	人	8,868,064	8,175,278	692,786	8.5	
内 訳	本場(場内)入場者数	人	275,580	300,536	△ 24,956	△ 8.3
	電 話 投 票	人	3,076,985	2,690,646	386,339	14.4
	津 イ ン ク ル	人	164,962	192,233	△ 27,271	△ 14.2
	ボートレースチケット ショップ養老	人	14,629	222	14,407	—
	ミニボートピア名張	人	101,201	107,126	△ 5,925	△ 5.5
	場 外 委 託	人	5,234,707	4,884,515	350,192	7.2

(注) 決算書18ページの金額からフライング等返還分を差し引いた金額を表示している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成29年度の収益的収入は、予算額 338億1,117万円に対し、決算額は333億7,715万5千円（うち仮受消費税及び地方消費税512万6千円）で、収入率は98.7パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収入率
モーターボート競走事業収益	33,811,170	(5,126) 33,377,155	△ 434,015	98.7
営 業 収 益	33,726,522	(3,832) 33,289,188	△ 437,334	98.7
営 業 外 収 益	84,648	(1,294) 87,967	3,319	103.9

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成29年度の収益的支出は、予算額 332億4,627万6千円に対し、決算額は327億6,331万7千円（うち仮払消費税及び地方消費税3億3,714万5千円）で、執行率は98.5パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執行率
モーターボート競走事業費用	33,246,276	(337,145) 32,763,317	482,959	98.5
営 業 費 用	32,856,023	(337,145) 32,392,237	463,786	98.6
営 業 外 費 用	144,320	125,148	19,172	86.7
特 別 損 失	245,933	245,932	1	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

平成29年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、平成29年度の資本的支出は、予算額5億5,966万4千円に対し、決算額は5億5,926万7千円（うち仮払消費税及び地方消費税6千円）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億5,926万7千円は、当年度分

損益勘定留保資金 5 億 5,926 万 7 千円で補てんされている。

表4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	559,664	(6) 559,267	397	99.9
建設改良費	286,360	(6) 285,963	397	99.9
企業債償還金	272,327	272,326	1	100.0
投 資	977	977	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

予算で定められた一時借入金の限度額について、執行状況は表 5 のとおりである。

表5 一時借入金等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,000,000	0	1,000,000

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めており、その執行状況は表 6 のとおりである。

表6 職員給与費等の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	510,047	506,576	3,471
交 際 費	536	386	150

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成 29 年度の収益・費用は表 7 のとおりとなっており、総収益は 333 億 7,202 万 9 千円、総費用は 327 億 7,627 万 8 千円で、5 億 9,575 万 1 千円の純利益が生じている。

表7 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金額	構成比		金額	構成比	
営業収益	33,285,356	99.7	営業費用	32,055,092	97.8	1,230,265
営業外収益	86,673	0.3	営業外費用	475,254	1.4	△ 388,581
			特別損失	245,932	0.8	△ 245,932
計	33,372,029	100.0	計	32,776,278	100.0	595,751

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表8のとおりである。

表8 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	金 額	構 成 比
営業収益	33,285,356	99.7
開催収益	31,043,876	93.0
場間場外発売事務受託収益	2,143,090	6.4
本場分	1,416,184	4.2
ボートレースチケットショップ養老分	340,313	1.0
ミニボートピア名張分	386,593	1.2
その他営業収益	98,390	0.3
営業外収益	86,673	0.3
使用料	55,292	0.2
受取利息及び配当金	980	0.0
長期前受金戻入	17,505	0.1
雑収益	12,896	0.0
計	33,372,029	100.0

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 費用の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	金 額	構 成 比
営 業 費 用	32,055,092	97.8
開 催 費	27,499,399	83.9
場 外 発 売 場 事 務 受 託 費	588,396	1.8
ボートレースチケットショップ養老分	275,377	0.8
ミニボートピア名張分	313,019	1.0
施 設 管 理 費	540,159	1.6
競 走 実 施 費	1,533,216	4.7
販 売 促 進 費	643,748	2.0
総 係 費	437,436	1.3
減 価 償 却 費	812,738	2.5
営 業 外 費 用	475,254	1.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,712	0.0
消 費 税	1,058	0.0
繰 出 金	100,000	0.3
補 償、補 填 及 び 賠 償 金	288	0.0
雑 支 出	366,196	1.1
特 別 損 失	245,932	0.8
そ の 他 特 別 損 失	245,932	0.8
計	32,776,278	100.0

エ 経営比率

平成29年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 経営比率 (単位:%)

区 分	数 値 算 出 方 式	比 率
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	103.8
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.8
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	1.8

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成29年度は103.8パーセントであった。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成29年度は101.8パーセントであった。

(ウ) 純利益対総収益比率

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものを見る比率で、数値が高ければそれだけ収益性が高いことを示すものであり、平成29年度は1.8パーセントであった。

(4) 他会計繰出金

他会計への繰出金は、一般会計へ1億円を繰り出している。

表11 他会計繰出金 (単位:千円)

科 目	金 額
一 般 会 計 繰 出 金	100,000

(5) 財政状態

平成29年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表12のとおりである。

表 12 資産・負債・資本の状況 (単位:千円)

区 分		金 額
資 産	固 定 資 産	12,016,421
	流 動 資 産	2,322,379
資 産 合 計		14,338,800
負 債	固 定 負 債	1,272,025
	流 動 負 債	1,010,202
	繰 延 収 益	301,243
	計	2,583,469
資 本	資 本 金	11,159,579
	剰 余 金	595,751
	計	11,755,330
負 債 ・ 資 本 合 計		14,338,800

イ 基金の状況

年度中において、97万7千円積み立てたため、平成29年度末の現在高は23億9,684万1千円となっている。

表 13 基金の状況

(単位:千円)

基金名	年度当初現在高	年度中増減高	年度末現在高
津市モーターボート競走事業施設整備基金	2,395,864	977	2,396,841

ウ 財務比率

平成 29 年度の主な財務比率は、表 14 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 14 財務比率

(単位：%)

区 分	数 値・算 出 方 式	比 率
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	8.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	84.1
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	90.2
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	99.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	229.9

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成29年度は83.8パーセントである。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成29年度は8.9パーセントである。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成29年度は84.1パーセントである。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成29年度は90.2パーセントである。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成29年度は99.7パーセントである。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、平成29年度は229.9パーセントである。

(6) まとめ

平成29年度のモーターボート競走事業の事業実績を見ると、開催日数は192日で平

成 28 年度と同日数であるが、利用者数は 886 万 8,064 人で、平成 28 年度より 69 万 2,786 人増加しているものの、売上額は 306 億 6,602 万 4 千円で、平成 28 年度より 10 億 4,902 万円減少している。

次に、経営成績について見ると、対前年度比較ができないところもあるが、総収益 333 億 7,202 万 9 千円に対し、総費用は 327 億 7,627 万 8 千円で、収支差引 5 億 9,575 万 1 千円の純利益が生じている。

しかしながら、近年のボートレース事業を取り巻く環境は、レジャーの多様化、ファンの高齢化などにより、長期的には依然として厳しい状況が続いていくものと予想されることから、より一層の効率的、効果的な経営の確保に努められたい。

